

# 対象ガスについて

## 1. 第2回検討会 資料2「国内排出量取引制度の論点について」における整理

制度の構成要素		国内排出量取引制度の論点	
		主な論点	その他の論点
【対象ガス】	・対象ガスはどうすべきか。	・我が国の温室効果ガス排出量の約9割がCO <sub>2</sub> であることや、モニタリング精度・検証コストを勘案して、これらの要件を満たすCO <sub>2</sub> 及びその他ガス(とその排出源)を適宜対象とすることが考えられる。	

## 2. 諸外国の事例と考え方

制度の構成要素		諸外国の事例 < 未定稿 >	
		EU - ETS (2013年以降については案)	米国リーバーマン・ウォーナー法案
【対象ガス】	・対象ガスはどうすべきか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1フェイズはCO<sub>2</sub>に限定。</li> <li>・第2フェイズ以降は加盟国が追加可能。</li> </ul> <p>5ガスについては、当時モニタリング面の問題があるとされていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年以降のEUETSに関するEU指令の改定案では、石油化学・アンモニア・アルミ起源CO<sub>2</sub>、硝酸等起源N<sub>2</sub>O、アルミ起源PFC等を追加する予定。</li> </ul>	・6ガス

## (1) EU-ETS (EU域内排出量取引制度) の考え方

### EU-ETS指令案[2001]

- ・原則として、京都議定書に策定されている6ガスだが、その排出量の80%以上がCO<sub>2</sub>であること、モニタリング精度・データの質からCO<sub>2</sub>を対象ガスとする。
- ・他のガスも含めることが望ましいが、モニタリング、報告及び検証にかかる課題を解決することが必要。

### 制度案作成に際して実施されたインパクト・アセスメント[2008]

- ・2013年以降: CO<sub>2</sub>以外のGHGを含める際には、以下の評価軸がスクリーニングのプロセスに適用される。
  - GHG排出総量に対するシェア及び重要性
  - 排出量のモニタリング精度レベル・排出量データ収集の難易度
  - 排出源の数と規模、モニタリング・算定・検証の追加コスト
  - 既存の政策及び規制との親和性
  - 潜在的な排出削減の余地
- ・なお、2002年～2006年に英国において実施されていたUK-ETSでは、6ガスを対象としていた。

## (2) 米国リーバーマン・ウォーナー法案の考え方

マケイン・リーバーマン法案が6つの温室効果ガスすべてを対象にしていることを踏襲しているが、まだ十分な議論は行われていない。

提案者であるリーバーマン議員のスタッフより聴取

### 3. 制度オプション試案に向けて

原則として、京都議定書に挙げられている6ガスを対象とすることが考えられる。

その上で、モニタリングの精度や排出量の把握の可否、我が国における各ガスの排出量に占める重要性に基づいて、絞り込みを行うことが必要と考えられる。

以上の考え方を踏まえて、対象ガスの選定を行うべきである。

表：我が国における温室効果ガスの排出量

IPCCの区分	温室効果ガス	排出・吸収量 (Gg CO <sub>2</sub> eq.)	占める割合 (%)
燃料の燃焼 (CO <sub>2</sub> )	CO <sub>2</sub>	1,202,827.5	95.2%
燃料の燃焼 (固定発生源： CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O)	CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O	5,084.4	0.4%
燃料の燃焼 (運輸： CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O)	CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O	3,476.8	0.3%
燃料からの漏出	CO <sub>2</sub> ,CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O	447.2	0.0%
工業プロセス (CO <sub>2</sub> ,CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O)	CO <sub>2</sub> ,CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O	55,358.8	4.4%
工業プロセス (HFCs等3ガ ス)	HFCs,PFCs,SF <sub>6</sub>	16,924.3	1.3%
溶剤その他の製品の利用	N <sub>2</sub> O	266.4	0.0%
農業	CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O	27,406.1	2.2%
土地利用・土地利用変化 及び林業	CO <sub>2</sub> ,CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O	96,042.2	-7.6%
廃棄物	CO <sub>2</sub> ,CH <sub>4</sub> ,N <sub>2</sub> O	48,122.8	3.8%
総排出量		1,263,872.1	100%

出典：日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2007年5月)より抜粋